

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社  
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理担当 (氏名) 中野 洋

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	147,397	22.3	9,783	—	8,841	—	6,567	—
22年3月期第3四半期	120,474	△26.7	△3,154	—	△2,349	—	△4,520	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	94.14	—
22年3月期第3四半期	△64.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	157,149	98,538	62.2	1,401.48
22年3月期	153,428	97,035	62.7	1,379.61

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 97,774百万円 22年3月期 96,248百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	15.7	10,000	—	9,000	—	7,000	—	100.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	69,784,501株	22年3月期	69,784,501株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	19,032株	22年3月期	19,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	69,764,622株	22年3月期3Q	69,764,821株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は景気後退の二番底懸念は薄らぎましたが、依然として予断を許さない状況が続きました。欧州では財政不安が再燃し、米国は一部の経済指標が改善しつつあるものの景気の先行きに不透明感が漂うなど、総じて厳しい状況で推移しました。

自動車業界では、経済成長を続ける中国の新車販売台数が2年連続で世界一となるなか、米国においてはGM(ゼネラル・モーターズ)の証券取引所再上場に象徴されるように、新車の販売が緩やかながら回復傾向を示しつつあります。さらに欧州ではドイツの高級自動車メーカーの輸出が好調に推移しました。一方、国内ではエコカー補助金の終了に伴い、新車販売台数は大幅な落ち込みを示しました。また、世界規模でのCO2削減が重要課題となり、自動車メーカー各社からハイブリッド車や電気自動車が相次いで市場投入されるなど、次世代自動車の開発競争が加速しました。

カーエレクトロニクス業界では、国内において家電エコポイントの駆け込み購入への需要シフトによりカーエレクトロニクスへの需要が減少しました。一方、米国・運輸省が2014年9月迄に新車への「バックモニター」の搭載を義務付ける法案を発表したことを受け、車載カメラやディスプレイ商品の搭載率上昇による市場拡大の期待が高まりました。

このような状況下、当社は引き続き国内市販市場に注力し、「パーフェクトフィット」の対応車種拡大により、ナビゲーションの売上増を目指しました。また、車載用ディスプレイパネルの需給逼迫など厳しい局面が続きましたが、昨年度より実施している構造改革により強化した企業体質を本年度も維持・継続することにより、損益分岐点の引き下げを図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(平成22年4月～12月)の業績は、連結売上高1,473億円(前年同期比22.3%増)、営業利益97億円(前年同期は31億円の営業損失)、経常利益88億円(前年同期は23億円の経常損失)、四半期純利益65億円(前年同期は45億円の四半期純損失)となりました。

### セグメントの状況

#### 《音響機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で、CDプレーヤーなど単機能商品は市況悪化やナビゲーションとの複合化の影響を受け売上が減少したものの、高音質スピーカーの販売が好調に推移し、売上高は横這いとなりました。また、北米市販市場でも、iPod専用ヘッドユニットなど差別化商品が価格競争激化の影響を受け売上が減少しましたが、普及価格帯CDプレーヤーや高音質スピーカーの販売が堅調に推移しました。欧州市販市場では、CDプレーヤーの売上が減少しましたが、クリスマスプロモーションが奏功し販売が好調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、主要取引先の新車の生産・販売が欧米で回復しつつあり、中国市場向けも好調に推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は513億円(前年同期比0.2%減)となりました。

#### 《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で、車種別取付けキットにより美しい装着を可能とした「パーフェクトフィット」の対応車種を11車種から27車種に拡大し、市販最大の8型大画面「ビッグX」の拡販を図りました。さらに消費者の購買意欲を喚起すべくテレビコマーシャルを放映し、商品の拡販に努めました。しかしながら、エコカー補助金終了に伴う国内の新車販売台数減少の影響を受け、当四半期会計期間における売上は減少傾向を示しました。

北米市販市場では、機能面での評価が高かった普及価格帯ナビゲーションの価格見直しを実施したことから、堅調な売れ行きを示しました。また、欧州市販市場では、価格競争激化の影響を受け複合商品の販売は減少したものの、普及価格帯ナビゲーションの売上が増加しました。

自動車メーカー向け純正品は、搭載率が上昇しているディスプレイ製品の販売増や、北米においてナビゲーションなど高機能複合製品の装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が回復しつつあることに加え、欧州メーカーの中国市場向け新車販売が好調に推移したため、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は960億円(前年同期比39.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ37億円増加し1,571億円、純資産合計は15億円増加し985億円となりました。この結果、自己資本比率は62.2%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少15億円、受取手形及び売掛金の減少22億円、有価証券の増加31億円、たな卸資産の増加74億円等により、流動資産は86億円増加となりました。固定資産は有形固定資産の減少28億円、無形固定資産の減少7億円、投資有価証券の減少7億円等により49億円減少となりました。

流動負債については、短期借入金の増加2億円、未払費用の増加6億円、未払法人税等の増加6億円、賞与引当金の減少3億円等により17億円増加となりました。

固定負債は、その他固定負債の増加7億円等により4億円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は377億円と前連結会計年度末と比べ21億円の減少(前期比5.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は102億円となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益88億円の計上、減価償却費52億円の計上、仕入債務41億円の増加による資金の増加と、たな卸資産93億円の増加による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は99億円となりました。この減少の主な要因は、有価証券の取得30億円、有形固定資産の取得23億円、無形固定資産の取得10億円、貸付金による支出34億円による資金の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億円となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の増加2億円による資金の増加と、配当金の支払6億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは2億円のプラスとなりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現段階における連結業績予想については、平成23年3月期第2四半期決算短信で発表しました以下の連結業績見通しに変更ありません。

なお、第4四半期の為替レートは、1米ドル=80円、1ユーロ=110円を前提としています。

[平成23年3月期 通期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) 連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結業績予想	195,000	10,000	9,000	7,000	100.34
前期実績	168,586	226	807	△1,249	△17.92
対前期増減率 (%)	15.7	—	—	—	—

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

③ 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,617	40,199
受取手形及び売掛金	26,016	28,290
有価証券	3,151	—
商品及び製品	17,238	12,832
仕掛品	1,463	670
原材料及び貯蔵品	6,481	4,245
繰延税金資産	1,307	1,545
その他	10,822	8,750
貸倒引当金	△233	△350
流動資産合計	104,864	96,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,521	23,320
減価償却累計額	△14,160	△13,956
建物及び構築物（純額）	9,361	9,363
機械装置及び運搬具	15,774	17,253
減価償却累計額	△10,943	△11,275
機械装置及び運搬具（純額）	4,830	5,977
工具器具備品及び金型	48,853	48,692
減価償却累計額	△45,065	△44,129
工具器具備品及び金型（純額）	3,788	4,563
土地	4,820	4,997
リース資産	322	385
減価償却累計額	△215	△250
リース資産（純額）	107	135
建設仮勘定	79	837
有形固定資産合計	22,987	25,874
無形固定資産	4,875	5,672
投資その他の資産		
投資有価証券	21,274	22,011
繰延税金資産	425	463
その他	2,732	3,234
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	24,420	25,696
固定資産合計	52,284	57,243
資産合計	157,149	153,428

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,109	22,923
短期借入金	296	42
未払法人税等	1,251	601
未払費用	8,243	7,629
繰延税金負債	18	—
賞与引当金	1,103	1,415
役員賞与引当金	40	—
製品保証引当金	4,087	3,916
その他	2,918	2,777
流動負債合計	41,069	39,305
固定負債		
長期借入金	10,001	10,001
繰延税金負債	4,723	4,953
退職給付引当金	682	658
役員退職慰労引当金	594	642
その他	1,538	831
固定負債合計	17,540	17,087
負債合計	58,610	56,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	52,334	46,549
自己株式	△27	△28
株主資本合計	103,133	97,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,048	5,260
土地再評価差額金	△1,310	△1,394
為替換算調整勘定	△9,096	△4,964
評価・換算差額等合計	△5,358	△1,098
少数株主持分	763	786
純資産合計	98,538	97,035
負債純資産合計	157,149	153,428



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	120,474	147,397
売上原価	103,362	114,636
売上総利益	17,111	32,761
販売費及び一般管理費	20,266	22,977
営業利益又は営業損失(△)	△3,154	9,783
営業外収益		
受取利息	98	115
受取配当金	182	204
持分法による投資利益	833	549
その他	247	231
営業外収益合計	1,361	1,100
営業外費用		
支払利息	93	150
為替差損	134	1,373
売上割引	107	85
支払手数料	—	164
その他	220	268
営業外費用合計	556	2,042
経常利益又は経常損失(△)	△2,349	8,841
特別利益		
固定資産売却益	86	48
土地使用権交換差益	226	—
貸倒引当金戻入額	348	95
オプション決済及び評価損益	—	102
その他	2	—
特別利益合計	664	245
特別損失		
固定資産除売却損	84	42
投資有価証券評価損	0	2
オプション決済及び評価損益	138	—
製品保証引当金繰入額	—	124
過年度製品補償費用	294	50
過年度特許権使用料	295	—
その他	480	2
特別損失合計	1,295	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,980	8,865
法人税、住民税及び事業税	1,293	1,958
法人税等調整額	275	307
法人税等合計	1,568	2,265
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,599
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,520	6,567

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,980	8,865
減価償却費	6,362	5,238
売上債権の増減額(△は増加)	△5,076	△138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,494	△9,351
仕入債務の増減額(△は減少)	4,342	4,186
その他	△2,094	2,121
小計	△940	10,921
利息及び配当金の受取額	279	706
利息の支払額	△51	△155
法人税等の支払額	△845	△1,349
法人税等の還付額	325	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	10,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,312	△2,321
有形固定資産の売却による収入	184	217
無形固定資産の取得による支出	△948	△1,015
投資有価証券の取得による支出	△47	△3
貸付けによる支出	△1,501	△3,450
貸付金の回収による収入	1,311	20
その他	261	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△9,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,037	274
長期借入れによる収入	10,002	—
配当金の支払額	△1	△695
少数株主への配当金の支払額	△163	—
少数株主からの払込みによる収入	42	—
その他	△90	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,752	△492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	△1,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,260	△2,110
現金及び現金同等物の期首残高	26,141	39,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,401	37,733

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,454	69,019	120,474	—	120,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	435	174	610	(610)	—
計	51,890	69,194	121,084	(610)	120,474
営業利益又は営業損失(△)	△128	659	530	(3,685)	△3,154

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業………カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業…カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,212	28,741	55,399	10,017	1,102	120,474	—	120,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,724	127	18,021	17,855	0	105,728	(105,728)	—
計	94,936	28,869	73,421	27,872	1,103	226,202	(105,728)	120,474
営業利益又は営業損失(△)	△435	81	△108	1,177	119	834	(3,989)	△3,154

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ………ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,441	55,400	12,867	1,415	98,124
II 連結売上高（百万円）					120,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	46.0	10.7	1.2	81.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域…オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器事業」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,344	96,052	147,397	—	147,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	117	602	△602	—
計	51,829	96,170	148,000	△602	147,397
セグメント利益（営業利益）	4,024	9,293	13,318	△3,534	9,783

(注) セグメント利益調整額△3,534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	対前年同期増減
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	増減率(%)
音響機器事業	42,613	41,199	△3.3
情報・通信機器事業	58,652	88,384	50.7
合計	101,266	129,583	28.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

###### (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	対前年同期増減
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	増減率(%)
音響機器事業	53,157	49,577	△6.7
情報・通信機器事業	70,579	96,046	36.1
合計	123,737	145,624	17.7

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	対前年同期増減
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	増減率(%)
音響機器事業	8,333	7,100	△14.8
情報・通信機器事業	13,829	15,894	14.9
合計	22,163	22,995	3.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

###### (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	対前年同期増減
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	増減率(%)
音響機器事業	51,454	51,344	△0.2
情報・通信機器事業	69,019	96,052	39.2
合計	120,474	147,397	22.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。